

安心してらせる福祉・医療の基盤整備

【地域医療システムの整備・充実】

2005年度は、市町村と医師会などが協力して運営する休日夜間急患診療所や県内14地域で実施する小児救急医療に係る病院群輪番制の運営に対し支援を行いました。また、こども医療センターの新棟の整備により、新たな医療ニーズに対応する機能が整備されるとともに、患者の療養環境の改善を図りました。

2006年度も引き続き、休日夜間急患診療所や小児救急医療に係る病院群輪番制の運営に対し支援を行います。（保健福祉部、病院事業庁）

【保健・医療・福祉を担う人材の確保】

2005年度は、県立の看護専門学校の新編整備の一環として、移転したよこはま看護専門学校跡地を衛生看護専門学校として有効活用するための改修工事に着手しました。また、県立保健福祉大学において新規人材の養成を図るとともに、2007年度開設予定の大学院を設置するための準備を開始しました。さらに、実践教育センターにおいて現任者教育*の充実強化を図りました。

2006年度は、衛生看護専門学校を移転し、新たな環境で充実した人材の養成を行っていくほか、県立病院附属看護専門学校と厚木看護専門学校を機能統合し、厚木看護専門学校を県立病院附属看護専門学校跡地に新設するための基本設計を行います。また、経験の浅い介護支援専門員に対し、指導・助言を行える能力を持つ主任介護支援専門員研修を実施します。さらに、保健福祉大学及び実践教育センターにおいて、引き続き質の高い人材の養成・確保を図ります。（保健福祉部、県民部）

【生涯を通じた健康づくりの推進】

2005年度は、がんの予防や検診、健康づくりについての県民の理解をより深めるため、県民向けがん予防シンポジウムや身近な機会を活用した情報提供などに取り組むとともに、地域における禁煙支援の体制づくりや県立がんセンターで先端医療を提供するための医療機器の整備を行いました。また、生涯にわたって健康な歯が維持できるよう、8020運動（歯科保健）の推進としてフッ化物洗口の普及啓発を行いました。さらに、障害児の関係者に対して、誤嚥性肺炎と窒息予防のために、摂食機能相談事業と講演会を開催しました。また、不妊専門相談センターにおいて不妊相談を行うとともに、医療保険が適用されない不妊治療の経済的負担を軽減するための助成を行いました。

2006年度は、がん予防及び健康づくりについて引き続き同様の取組みを推進するとともに、がんの臨床研究や情報発信のためのしくみづくりや地域がん診療拠点病院（がん診療連携拠点病院*）のネットワークづくりに取り組めます。また、8020運動（歯科保健）の推進や摂食機能相談事業、不妊専門相談センターにおける相談及び不妊治療の経済的負担を軽減するための助成について、昨年度に引き続き、同様の取組みを行います。（保健福祉部、病院事業庁）

【疾病対策の充実強化】

2005年度は、かながわ難病相談・支援センターを開設し、難病患者、家族の方の総合的な相談・支援を行うとともに、拠点病院、協力病院を指定し、難病患者の受入れ支援体制を整備し、在宅で療養する重症神経難病患者などの家族の介護負担の軽減などのために緊急一時入院のできる病床を県域の二次医療圏に各1床確保しました。また、感染症の予防活動に努めたほか、全国的な監視体制のもとでの患者発生情報などの収集、提供を行うとともに、患者に対する入院医療費の公費負担、感染症指定医療機関への運営費助成などを行い、特に、新型インフルエンザの発生に備え、神奈川県新型インフルエンザ対策行動計画を策定しました。

2006年度は、引き続き、難病患者地域支援体制の充実や感染症の予防、情報収集などを図るとともに、行動計画に基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄に努めます。（保健福祉部）

【エイズ対策の総合的推進】

2005年度は、エイズ患者、感染者が増加している中で、県民総ぐるみのエイズに関する総合的な取組みを展開するため、神奈川県エイズ対策推進協議会を開催したほか、相談・検査及び医療体制の充実並びに民間団体の活動の促進などを図りました。特に、県民のHIV検査の受検者増を図るため、8月に新たに本厚木駅前にHIV即日検査センターを開設し、月2回日曜日にHIV即日検査を実施しました。

2006年度も引き続き、同様の取組みを進めるとともに、特に、保健所へのHIV即日検査の導入を進めます。
(保健福祉部)

【医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進】

2005年度は、安全な医薬品などの流通を図るため、医薬品製造所の立入検査や医薬品及びダイエット食品など医薬類似品の検査を実施しました。また、県民に対する医薬品適正使用にかかる知識の普及啓発資材の整備と啓発手法の検討に取り組みました。さらに、献血に対する県民の皆様の理解を深めるためキャンペーンなどにより普及啓発に取り組みました。

2006年度も、安全な医薬品などの流通を図るため、引き続き同様の取組みを行うとともに、小・中・高等学校・老人クラブなどにおいて医薬品適正使用に係る啓発のモデル的な実施や、医師会の設置する神奈川治験促進センターへの補助、第21回アジア薬剤師会連合学術大会への助成を行い医薬品の適正使用などに取り組んでいきます。
(保健福祉部)

【共に生き、支え合う社会づくりをめざす地域福祉の推進】

2005年度は、障害者や高齢者などの権利擁護を推進するため、専門相談や福祉サービスの利用援助、福祉サービスに関する苦情解決を行う「かながわ権利擁護相談センター（あしすと）」の運営に対して支援を行いました。また、福祉サービスの第三者評価*を推進するため、中核的な推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営を支援しました。さらに、成年後見制度の普及事業、障害者や外国籍県民などの自立と社会参加を促進するため課題解決能力の向上支援などを関係機関との協働により実施しました。

2006年度も引き続き、福祉コミュニティづくりを促進するとともに、福祉サービスの利用者支援と質の向上及び権利擁護を推進します。
(保健福祉部)

【高齢者が安心してくらする保健福祉の充実】

2005年度は、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービス提供に努めるとともに、介護保険施設などの着実な整備を進めました。また、高齢者の介護予防などの取組みを推進し、高齢者の社会参加活動への支援を行いました。

2006年度も引き続き、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービス提供に努め、介護保険施設などの整備を行うとともに、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を対象に、地域支援事業を行う市町村に対し支援を進めます。
(保健福祉部)

【身体・知的障害者が地域社会で自立し生活できる環境の整備】

2005年度は、自閉症などの特異な発達障害を有する障害児者に対する支援を総合的に行う県の拠点として、発達障害支援センターを県立中井やまゆり園に設置し運営しました。

2006年度は、障害者の地域での自立を支援するため、施設の地域生活支援機能を活用したグループホーム*利用支援事業などを実施する施設に対し市町村が補助を行う場合に助成するほか、障害者自立支援法の施行に伴い、新制度への円滑な移行に向けた取組みを総合的に実施します。
(保健福祉部)

【メンタルヘルス対策と精神障害者が自立し生活できる環境の整備】

2005年度は、在宅精神障害者の一層の自立、社会復帰を促進するため、障害者ケアマネジメント従事者の養成や市町村が行う精神障害者への介護サービスの提供などに対する支援などを行うとともに、いわゆる社会的入院*の解消のため退院促進支援事業を実施しました。また、地域での生活の場の確保のため、居住支援に関する検討会を行いました。さらに、住居の確保が困難な者に対し、実社会の中で家庭的な生活の場を与え、社会参加の促進を図るための施設などの運営に対して支援を行いました。

2006年度も引き続き同様の取組みを行うとともに、障害者自立支援法の施行に伴い、新制度への円滑な移行に向けた取組みを総合的に実施します。
(保健福祉部)

【県立社会福祉施設の再整備】

2005年度は、県立中里学園の児童棟の個室化・ユニット化及び男子寮の耐震補強工事のための基本設計を行いました。

2006年度は、基本設計を踏まえて、工事を行います。 (保健福祉部)

【福祉のまちづくりの推進】

2005年度は、障害者や高齢者が公共交通機関を自由に利用できるよう、民営鉄道駅舎のエレベーター整備に対し支援を行いました。また、バリアフリーのまちづくり計画を進める市町村に対して支援を行いました。さらに、福祉有償運送を適正、円滑に推進するため、運転者や運行管理責任者への研修及び福祉有償運送を実施しているNPO*などに対する相談をNPOなどとの協働により実施しました。

2006年度も引き続き、福祉のまちづくりを推進します。 (保健福祉部)

【ホームレスの自立支援の促進】

2005年度は、ホームレスの居所に向いて援護窓口の紹介などを行う巡回相談事業や自立を阻害する要因を取り除くよう法律相談事業を実施しました。また、就労を支援するため、就労支援員による相談などを行う就労促進事業や、就労の機会を増やすよう試行的な技能訓練を実施しました。

2006年度も、引き続き、ホームレスの自立を支援するため、同様の取組みを行います。 (保健福祉部)